

令和7年度 保育士確保等に関する 実態調査

令和8年3月

島根県 健康福祉部 子ども・子育て支援課

調査の目的

保育士確保に関する実態や課題・問題点等を把握し、県及び市町村での保育士確保のための検討材料とすることを目的として調査を実施。

調査の概要

【調査対象】

島根県内の保育所、認定こども園、地域型保育事業所、
認可外保育施設

調査票回収数 294施設（回収率：83.5%）

【調査期間】

令和7年12月～令和8年2月

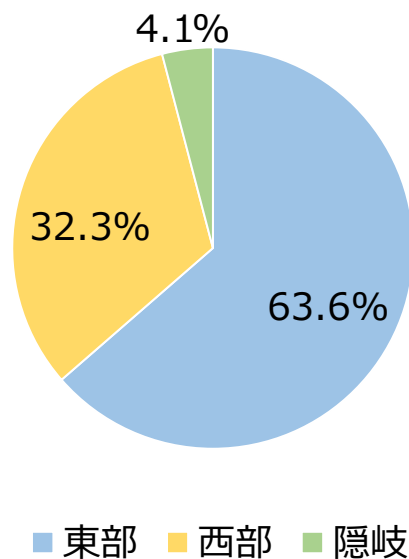
【調査方法】

市町村を介して調査票データの配布・県へ直接データ
回答

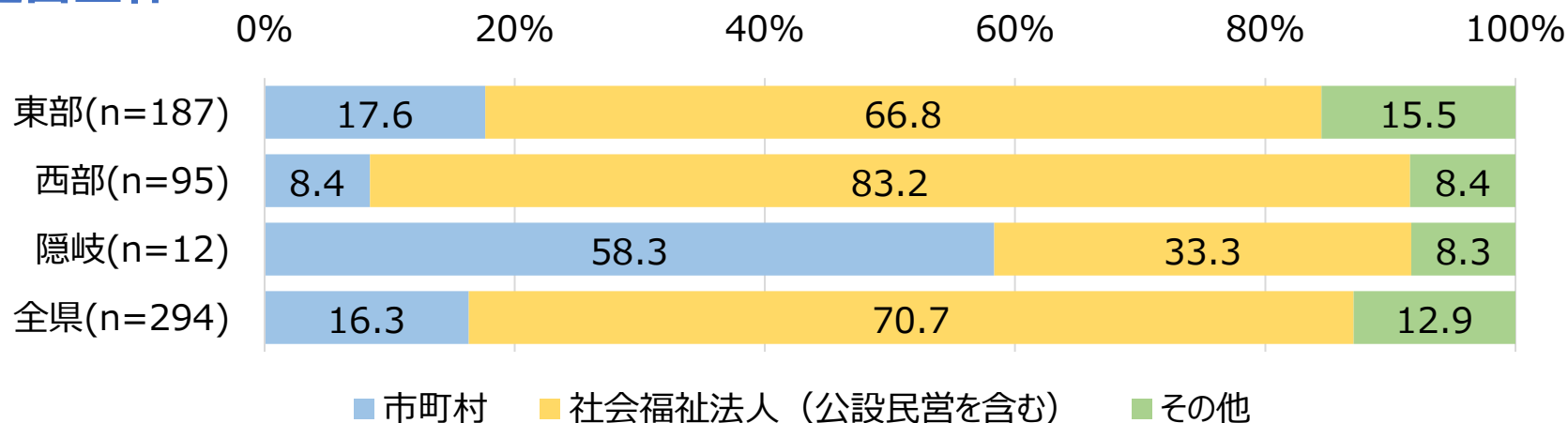
【主な設問項目】

保育士の採用状況・離職者の状況
保育士の確保のしやすさ

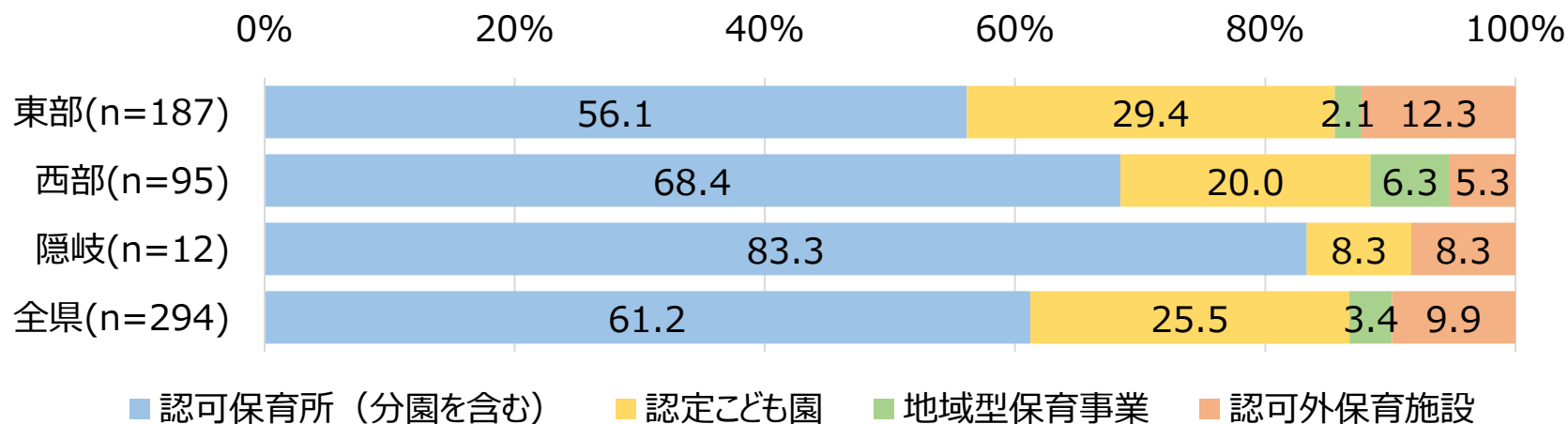
回答施設の所在地(n=294)



運営主体



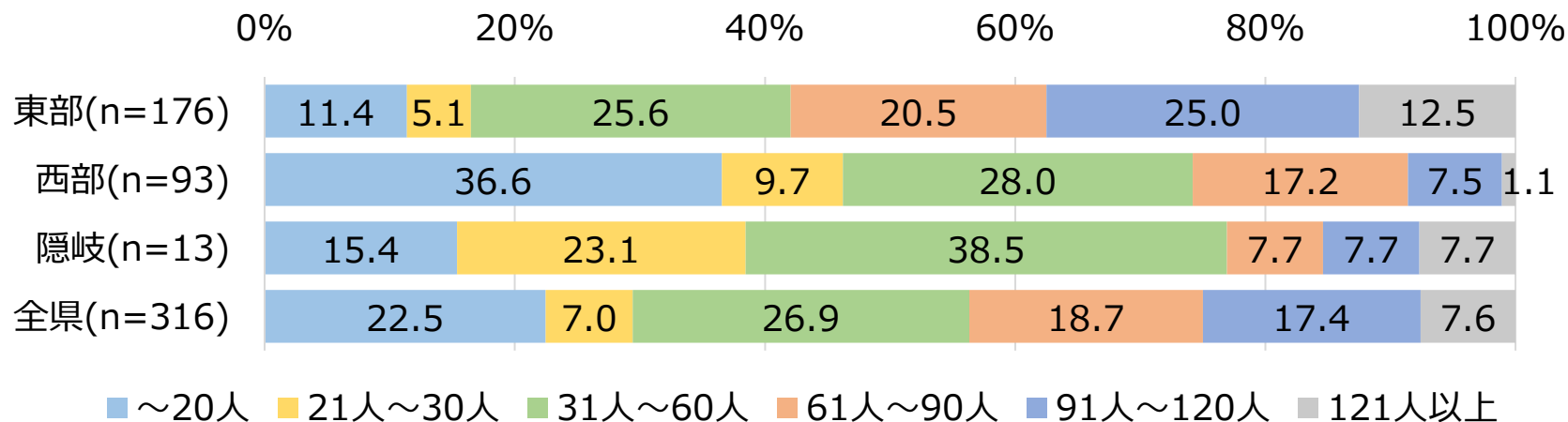
施設種別



運営主体は、全県で約7割が社会福祉法人だが、隠岐は約6割が市町村。

施設種別は、全県で約6割が認可保育所。

2・3号認定



利用定員数について、30人以下の小規模な施設が全県で約3割、西部では約半数を占める。東部は91人以上の大規模な施設が約4割あるが、西部は1割未満となっている。

勤務保育士の実人数（令和7年4月1日時点）

5

	東部(n=181)	西部(n=93)	隠岐(n=12)	全県(n=286)
正規職員（人）	1,947 (56.1%)	636 (60.3%)	85 (62.5%)	2,668 (57.2%)
産休・育休中	127 (6.5%)	18 (2.8%)	4 (4.7%)	149 (5.6%)
離職経験あり	419 (21.5%)	170 (26.7%)	8 (9.4%)	597 (22.4%)
非正規職員（常勤）（人）	744 (21.4%)	183 (17.3%)	30 (22.1%)	957 (20.5%)
産休・育休中	34 (4.6%)	4 (2.2%)	1 (3.3%)	39 (4.1%)
離職経験あり	253 (34.0%)	65 (35.5%)	2 (6.7%)	320 (33.4%)
非正規職員（非常勤）（人）	780 (22.5%)	236 (22.4%)	21 (15.4%)	1,037 (22.3%)
産休・育休中	18 (2.3%)	3 (1.3%)	2 (9.5%)	23 (2.2%)
離職経験あり	391 (50.1%)	90 (38.1%)	5 (23.8%)	486 (46.8%)
合計（人）	3,471	1,055	136	4,662
産休・育休中	179 (5.2%)	25 (2.4%)	7 (5.1%)	211 (4.5%)
離職経験あり	1,063 (30.6%)	325 (30.8%)	15 (11.0%)	1,403 (30.1%)

（）内は職員数に対する割合

勤務保育士のうち、約6割が正規職員で、非正規職員（常勤）と非正規職員（非常勤）がそれぞれ約2割となっている。離職経験については、正規職員が約2割、非正規職員（常勤）が約3割、非正規職員（非常勤）は約5割が「離職経験あり」と回答。

勤務保育士の実人数（令和7年10月1日時点）

6

	東部(n=182)	西部(n=94)	隠岐(n=12)	全県(n=288)
正規職員（人）	1,952 (55.4%)	640 (59.5%)	86 (62.3%)	2,678 (56.6%)
産休・育休中	117 (6.0%)	30 (4.7%)	2 (2.3%)	149 (5.6%)
離職経験あり	394 (20.2%)	171 (26.7%)	8 (9.3%)	573 (21.4%)
非正規職員（常勤）（人）	754 (21.4%)	192 (17.8%)	30 (21.7%)	976 (20.6%)
産休・育休中	26 (3.4%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	28 (2.9%)
離職経験あり	246 (32.6%)	72 (37.5%)	2 (6.7%)	320 (32.8%)
非正規職員（非常勤）（人）	815 (23.3%)	244 (22.7%)	22 (15.9%)	1,081 (22.8%)
産休・育休中	14 (1.7%)	6 (2.5%)	0 (0.0%)	20 (1.8%)
離職経験あり	389 (47.7%)	93 (38.1%)	5 (22.7%)	487 (45.0%)
合計（人）	3,521	1,076	138	4,735
産休・育休中	157 (4.5%)	38 (3.5%)	2 (1.4%)	197 (4.2%)
離職経験あり	1,029 (29.2%)	336 (31.2%)	15 (10.9%)	1,380 (29.1%)

（）内は職員数に対する割合

10月時点の正規職員、非正規職員（常勤・非常勤）ともに、4月時点に比べてわずかに増加。
 なお、「離職経験あり」と回答した職員の割合は4月時点と比較すると、正規職員、非正規職員ともに大きな差はない。

保育士の求人と採用の状況（令和7年4月中に配置）

7

		東部(n=110)	西部(n=44)	隠岐(n=6)	全県(n=160)
正規職員	求人数（人）	134	40	7	181
	採用数（人）	99	23	2	124
	うち、新卒採用	33	13	0	46
	うち、県内養成校出身者	25	12	1	38
	充足率	73.9%	57.5%	28.6%	68.5%
	【参考】R6調査	70.9%	84.2%	60.0%	72.8%
非正規職員（常勤）	求人数（人）	57	22	1	80
	採用数（人）	44	5	0	49
	うち、新卒採用	7	5	0	12
	うち、県内養成校出身者	0	0	0	0
	充足率	77.2%	22.7%	0.0%	61.3%
	【参考】R6調査	60.5%	75.0%	0.0%	62.3%

令和7年4月採用のために行った求人の状況について、充足率は正規職員が約7割、非正規職員（常勤）が約6割であり、正規職員、非正規職員（常勤）ともに、充足率は、隠岐が最も低く、次に西部、東部の順に低い。
R6調査との比較では、正規職員、非正規職員（常勤）ともに、東部については充足率が上がっているが、西部については下がっている。隠岐については、正規職員の充足率が下がっている。

保育士の求人と採用の状況（令和6年中途に配置）

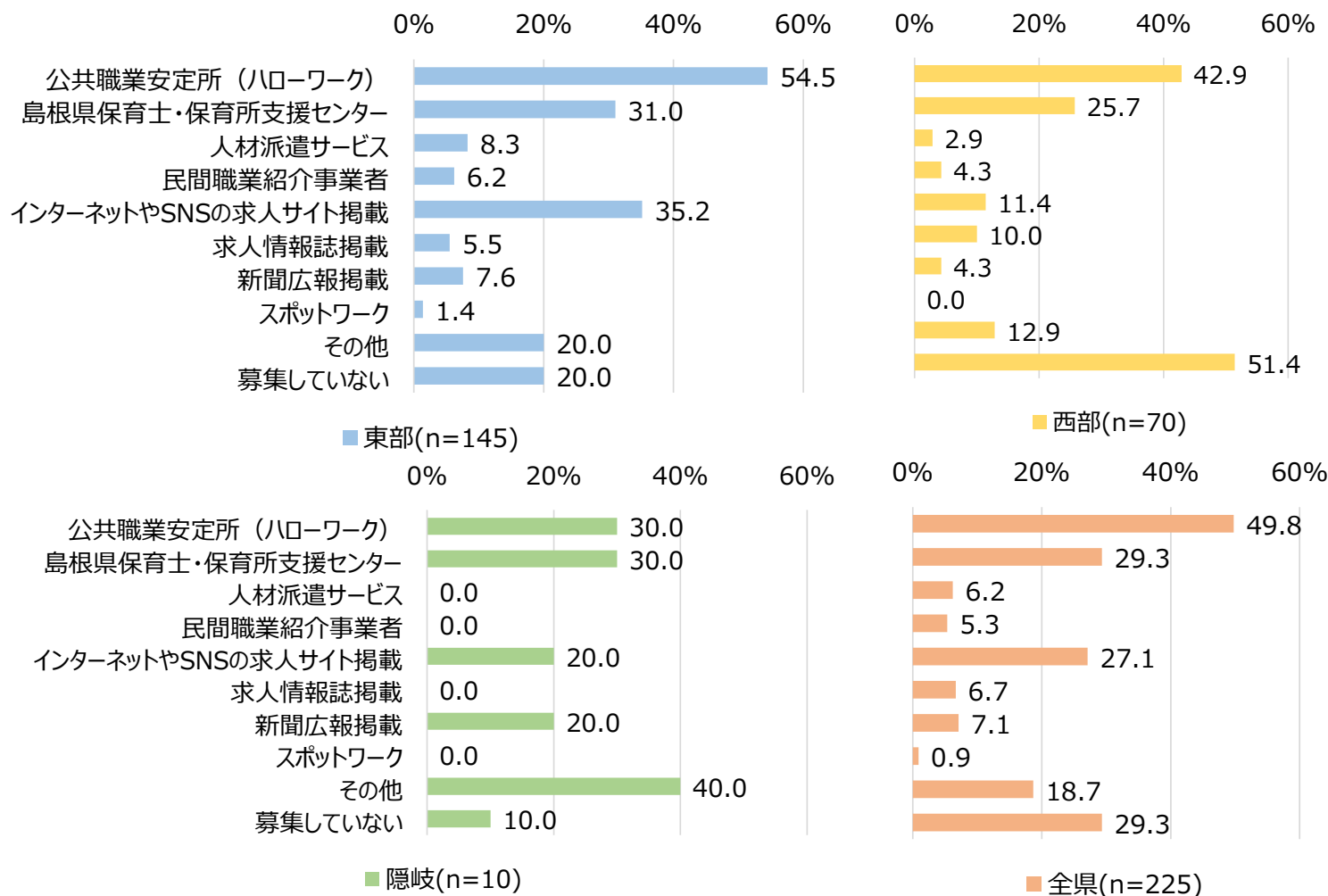
8

		東部(n=100)	西部(n=32)	隠岐(n=6)	全県(n=138)
正規職員	求人数（人）	84	32	7	123
	採用数（人）	42	4	1	47
	うち、新卒採用	29	8	1	38
	うち、県内養成校出身者	43	10	0	57
	充足率	50.0%	12.5%	14.3%	38.2%
	【参考】R6調査	55.7%	31.0%	0.0%	47.3%
非正規職員（常勤）	求人数（人）	50	15	2	67
	採用数（人）	4	0	1	5
	うち、新卒採用	3	3	1	7
	うち、県内養成校出身者	0	0	0	0
	充足率	8.0%	0.0%	50.0%	7.5%
	【参考】R6調査	84.2%	36.4%	0.0%	72.0%

令和6年中途採用のために行った求人の状況について、東部と西部は正規職員、非正規職員（常勤）ともに昨年度調査に比べて充足率が下がっている一方、隠岐については、正規職員、非正規職員（常勤）ともに昨年度調査と比べて充足率が上がっている。

新卒者

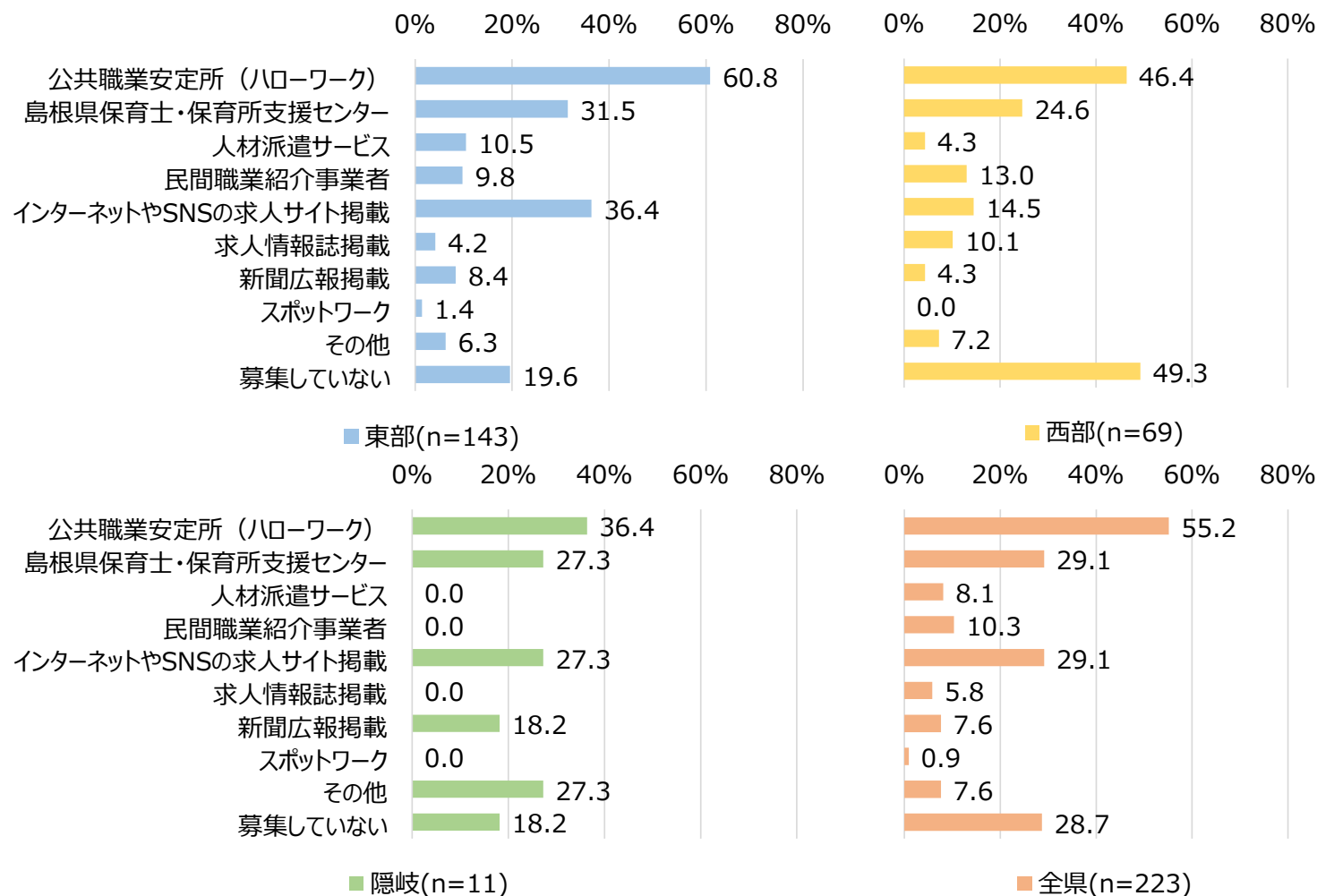
※上位3つを選択



全県では、「公共職業安定所（ハローワーク）」が最も多く、次点で「島根県保育士・保育所支援センター」や「インターネットやSNSの求人サイト掲載」が多い。また、「その他」の回答が多く、その内容としては養成校への求人・相談や、自園HPへの掲載が多く見られる。

新卒者以外

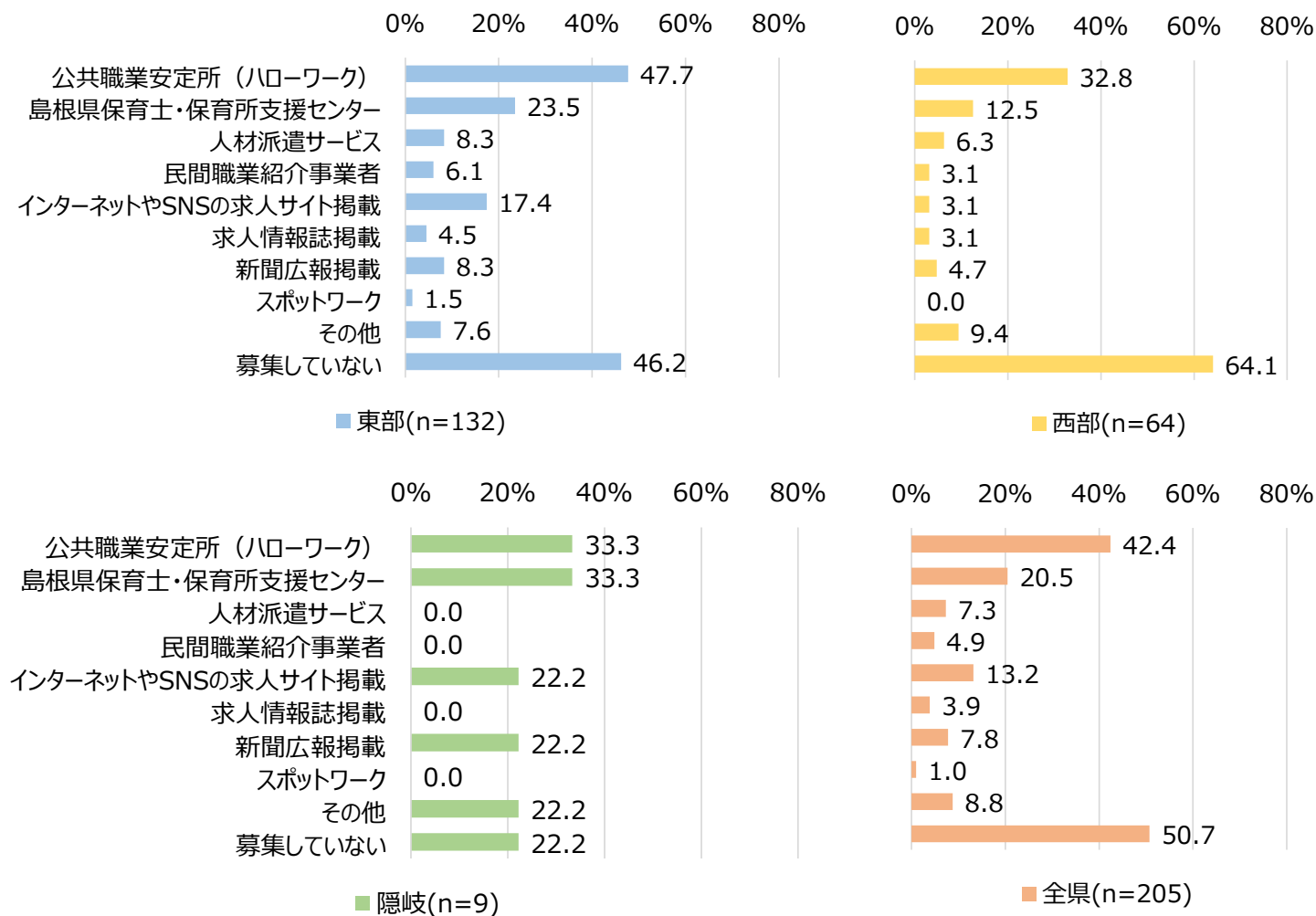
※上位3つを選択



新卒者の求人と同様に、全県では「公共職業安定所（ハローワーク）」が最も多く、次点で「島根県保育士・保育所支援センター」や「インターネットやSNSの求人サイト掲載」が多い。

新卒者

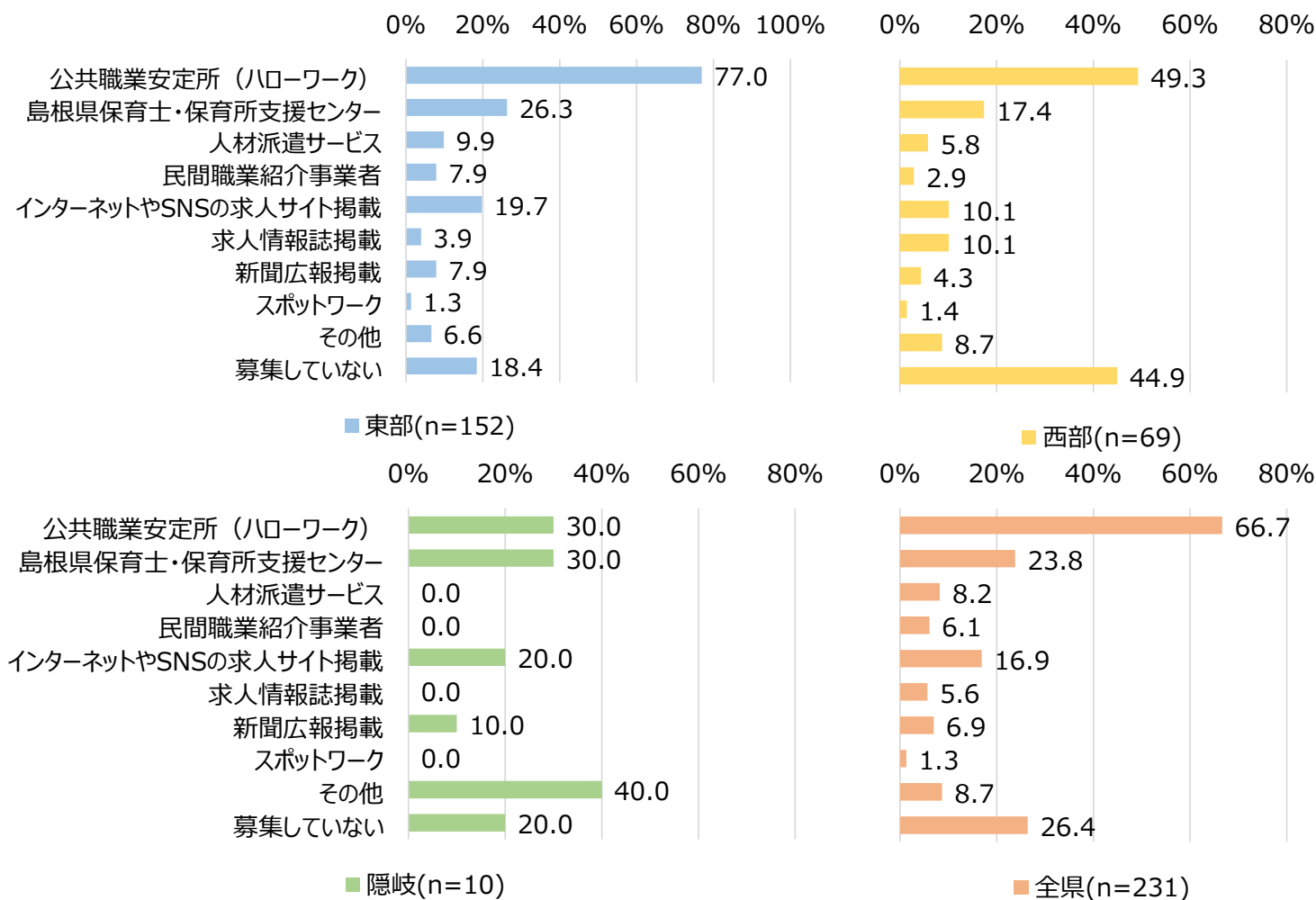
※上位3つを選択



正規職員の求人と同様に、全県では「公共職業安定所（ハローワーク）」が最も多く、次点で「島根県保育士・保育所支援センター」や「インターネットやSNSの求人サイト掲載」が多い。

新卒者以外

※上位3つを選択



正規職員の求人と同様に、全県では「公共職業安定所（ハローワーク）」が最も多く、次点で「島根県保育士・保育所支援センター」や「インターネットやSNSの求人サイト掲載」が多い。

採用1件あたりにかかった平均の経費（対象期間：令和2年度～令和7年度）

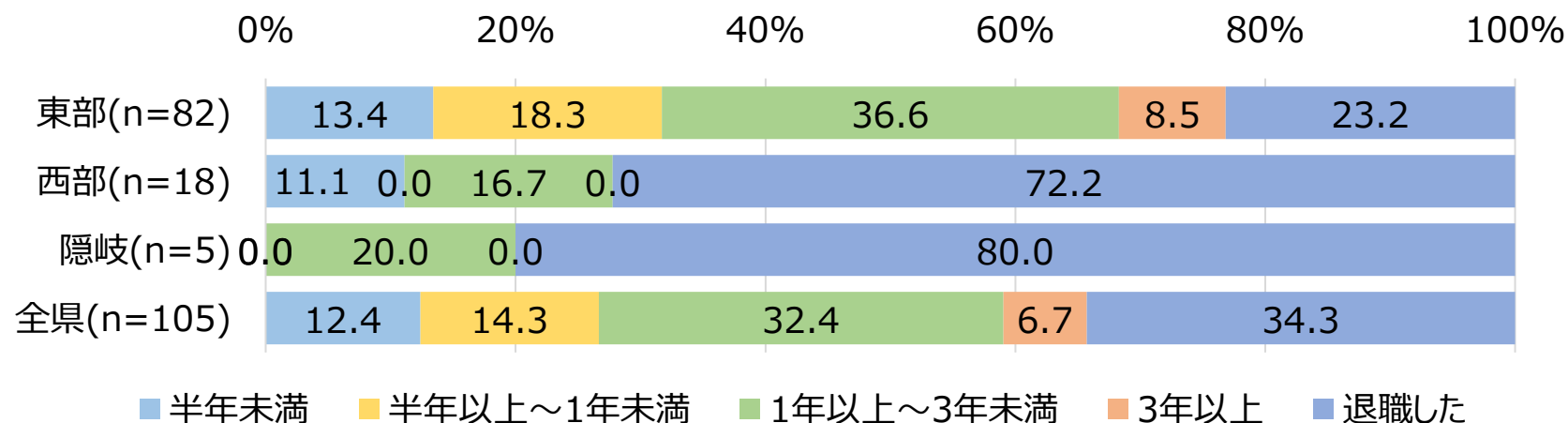
（単位：施設）

		東部	西部	隠岐	全県
人材派遣サービス	20万円未満	3	1	0	4
	20万円以上50万円未満	4	0	0	4
	50万円以上100万円未満	5	1	0	6
	100万円以上	2	1	1	4
	合計	14	3	1	18
民間職業紹介事業者	20万円未満	2	0	0	2
	20万円以上50万円未満	2	1	0	3
	50万円以上100万円未満	16	2	0	18
	100万円以上	0	2	0	2
	合計	20	5	0	25

人材派遣サービス、民間職業紹介事業者ともに、採用1件あたりにかかった平均の経費は50万円以上100万円未満の保育施設が最も多い。

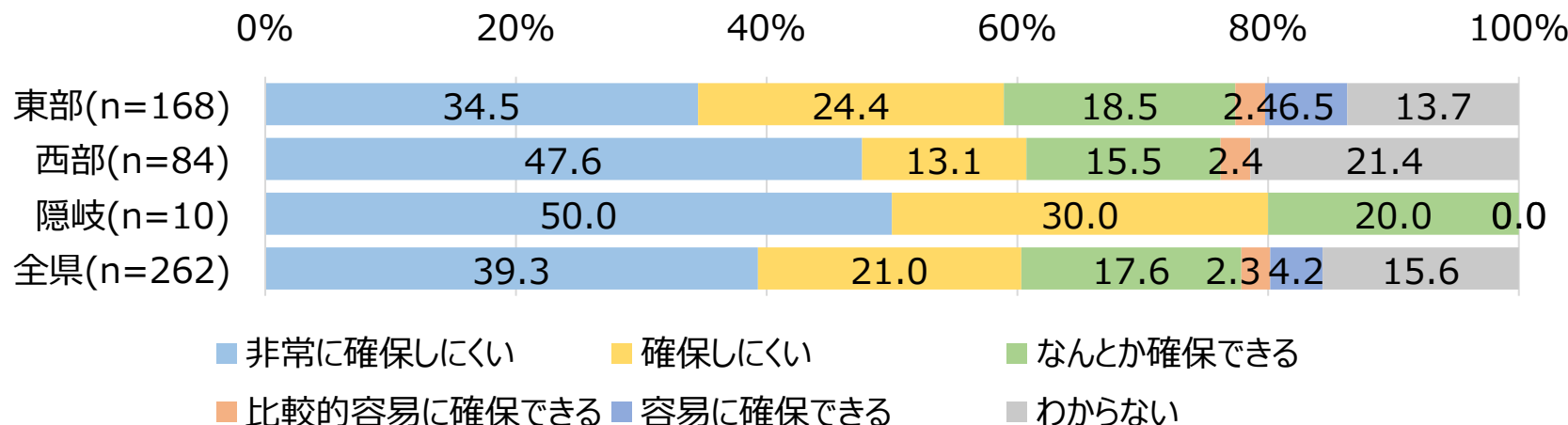
民間職業紹介事業者を通じて採用した保育士の勤続年数

14

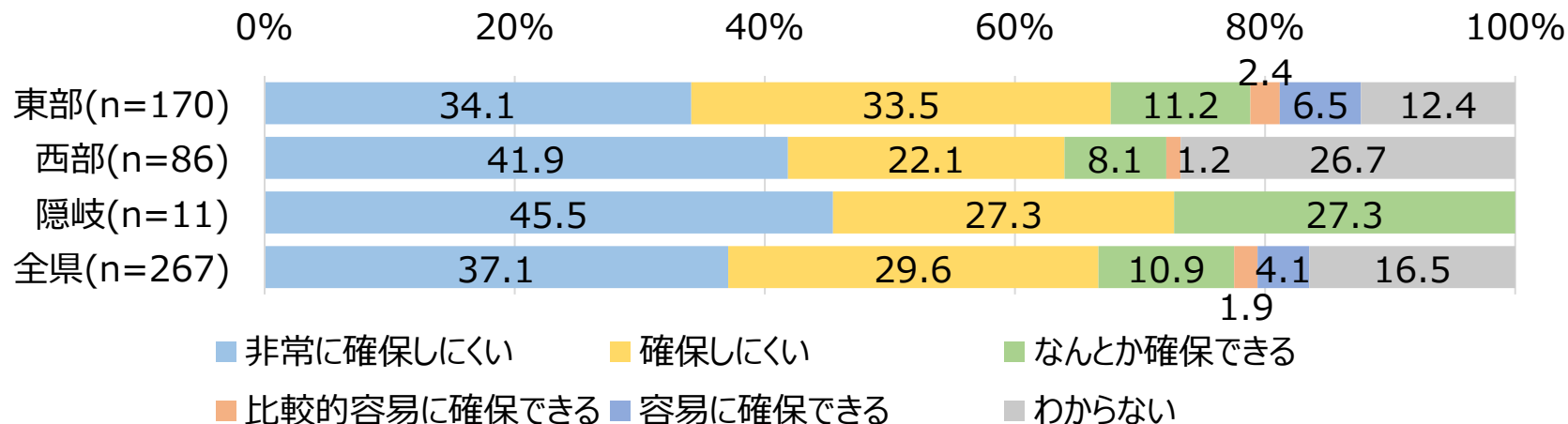


民間職業紹介事業者を通じて採用した保育士の勤続年数について、退職した割合が34.3%と最も多く、次いで1年以上～3年未満32.4%、半年以上～1年未満14.3%となっている。東部では、1年以上～3年未満が最も多く、次いで、退職した、半年以上～1年未満となっている。西部と隠岐は、退職したが最も多く、次いで1年以上～3年未満となっている。

新卒者

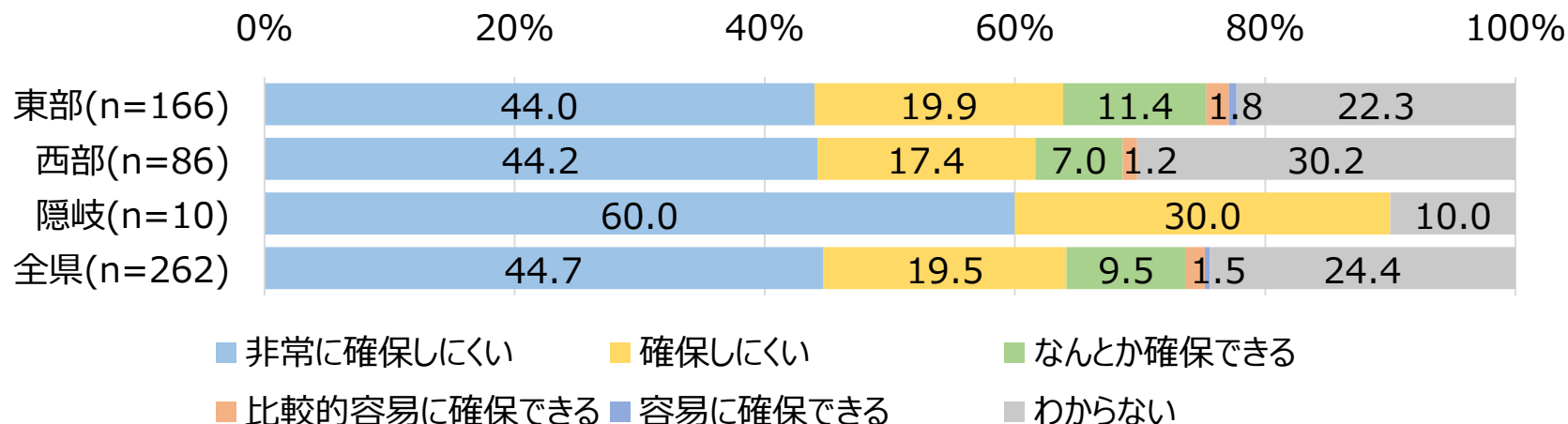


新卒者以外

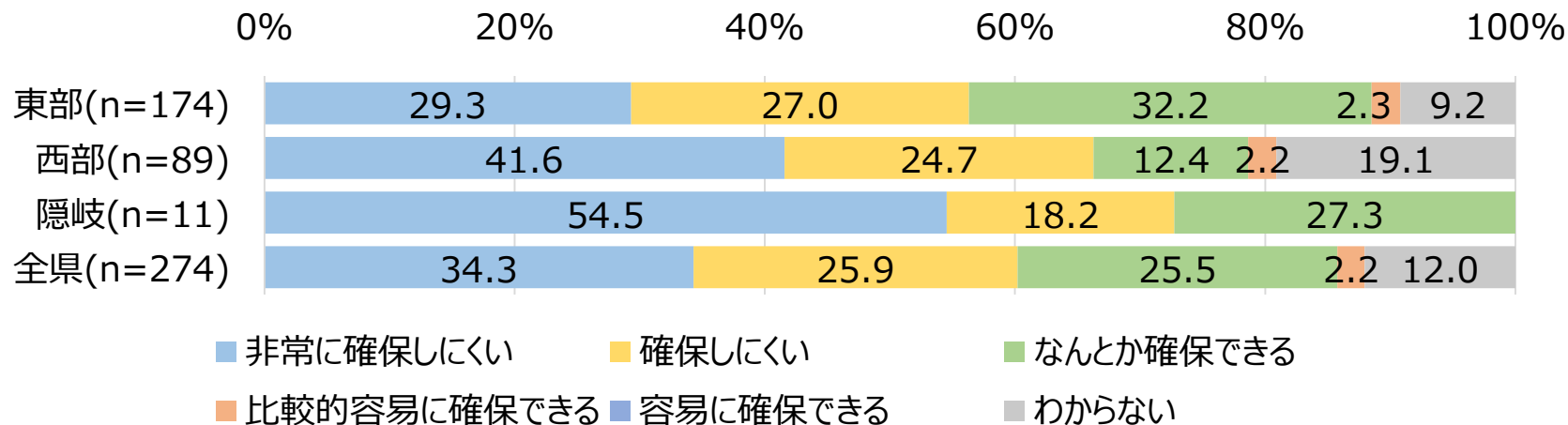


正規職員の確保について、全県では新卒者・新卒者以外ともに約6～7割が「非常に確保しにくい・確保しにくい」と回答。特に隠岐は「非常に確保しにくい」の回答割合が高い。

新卒者



新卒者以外



非正規職員の確保について、全県では新卒者・新卒者以外ともに約6割が「非常に確保しにくい・確保しにくい」と回答。正規職員と同様に、隠岐は「非常に確保しにくい」の回答割合が高い。

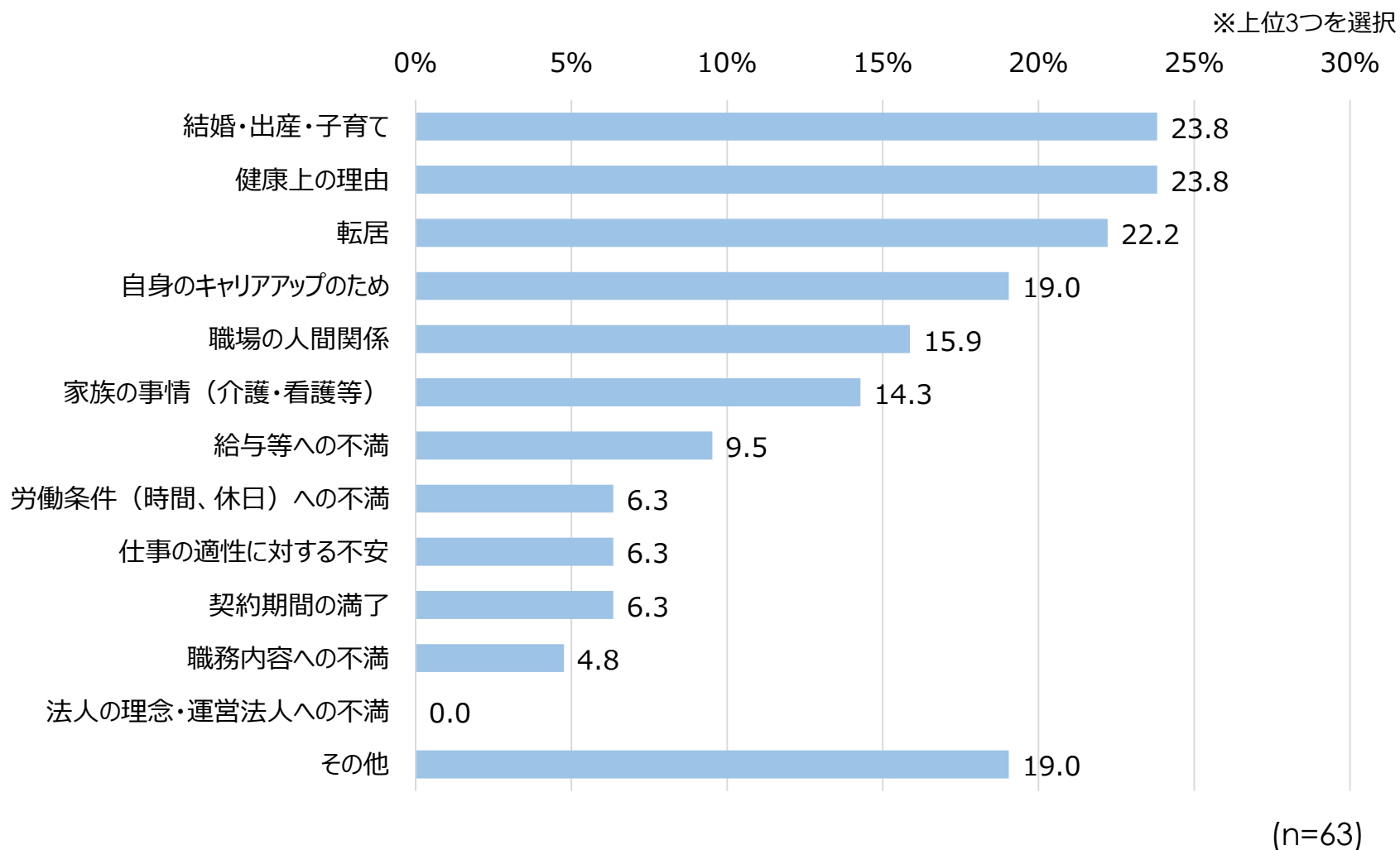
令和6年度中における離職状況

17

		半年未満	1年未満	3年未満	5年未満	5年以上	合計
正規職員(n=117)	20代	7	16	21	33	20	97
	30代	1	0	4	4	26	35
	40代	0	1	1	2	18	22
	50代	2	1	4	2	13	22
	60代以上	0	0	0	2	9	11
	合計	10	18	30	43	86	187
非正規職員 (n=100)	20代	3	8	10	6	2	29
	30代	3	5	12	14	15	49
	40代	1	0	5	4	10	20
	50代	4	3	5	3	9	24
	60代以上	3	6	8	2	22	41
	合計	14	22	40	29	58	163

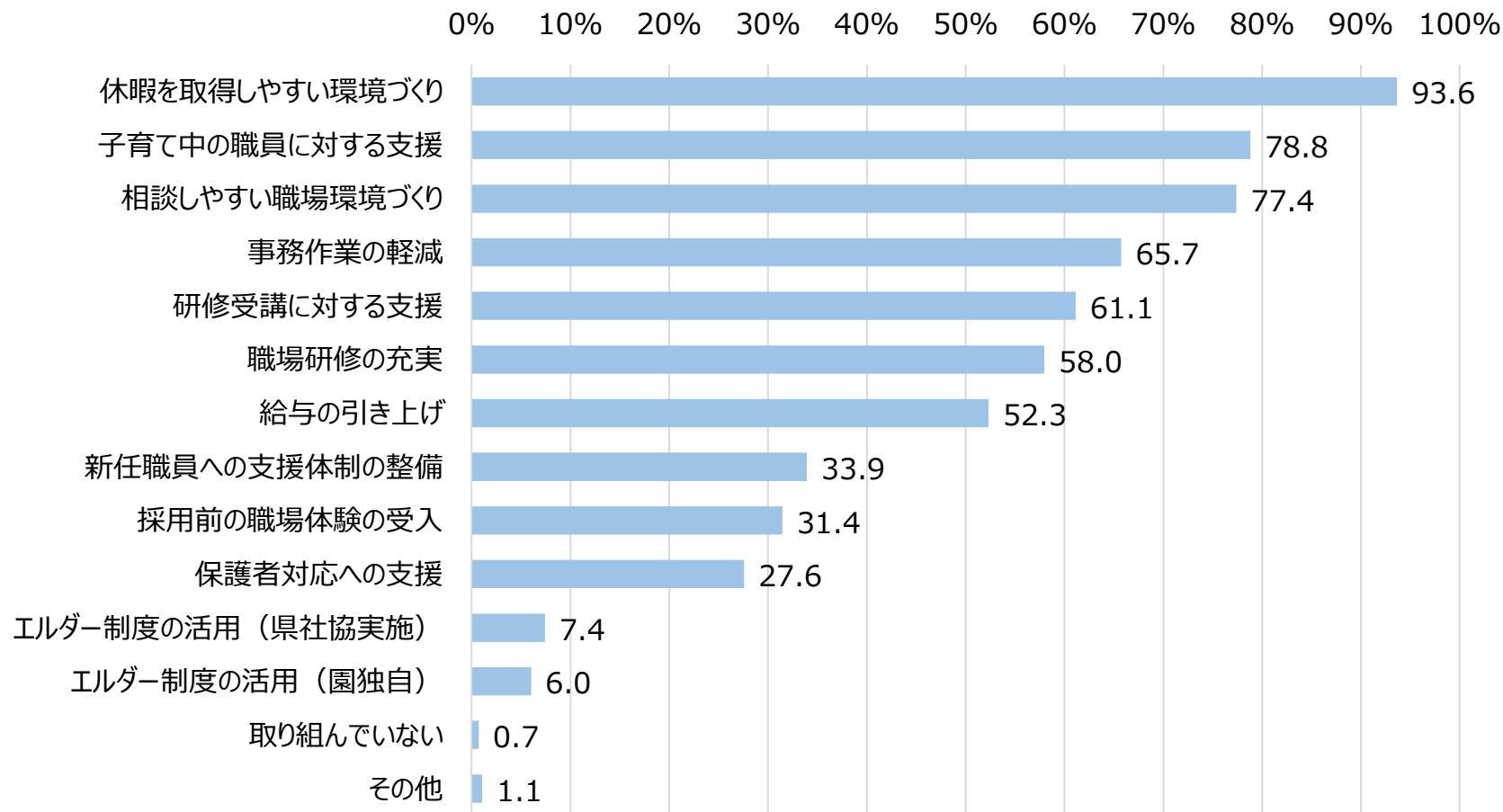
(人数)

正規職員のうち、20代の離職者数は他年代と比較すると、5年以上をのぞき、すべての勤務年数において最も多い。
非正規職員の離職者数は年代によって大きな差はなく、60代以上で5年以上勤務した職員の離職者数が最も多い。



「結婚・出産・子育て」、「健康上の理由」、「転居」がそれぞれ2割台で上位を占めている。

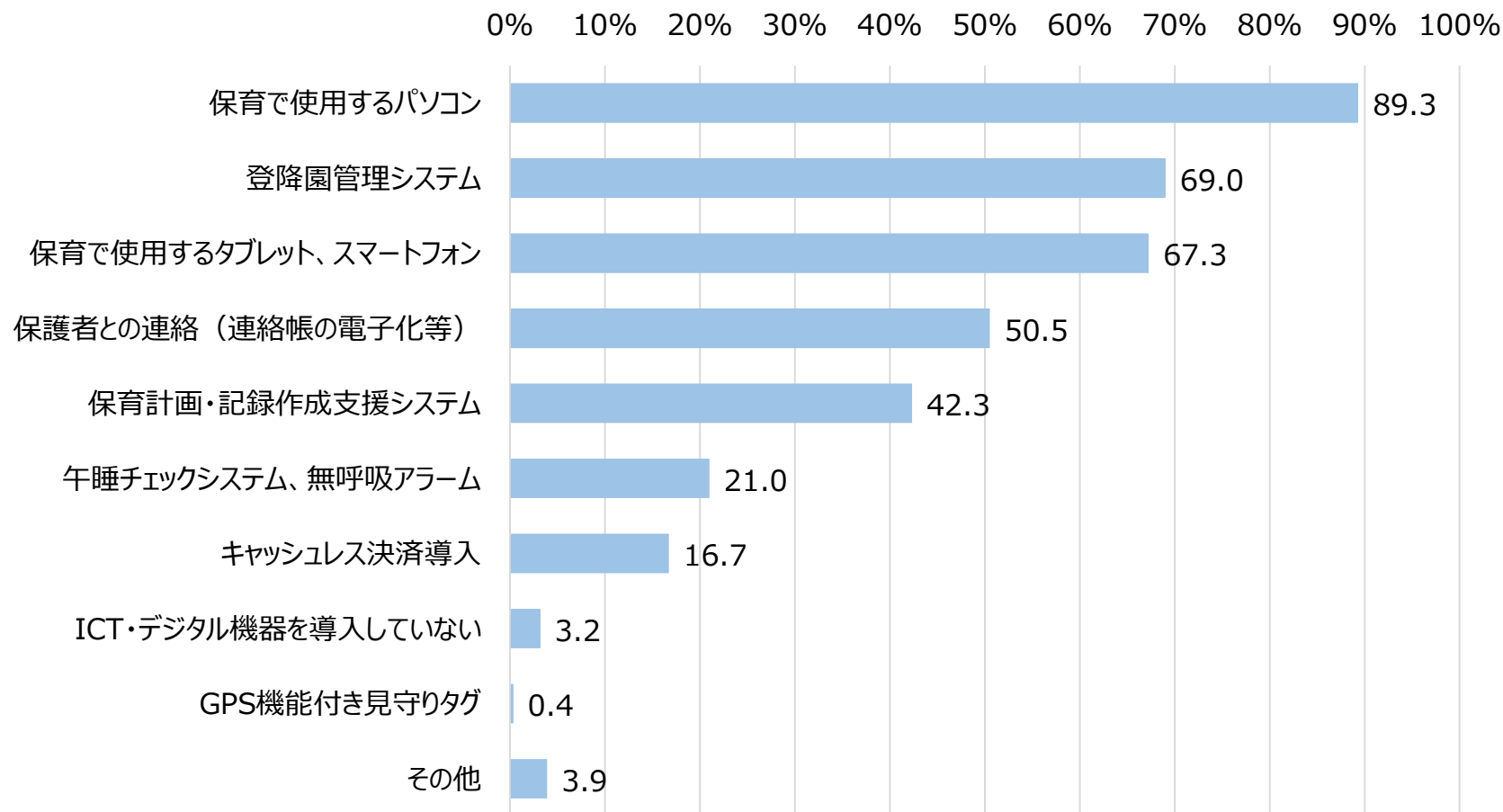
※あてはまるものすべて選択



(n=283)

約8～9割の施設が保育士確保・離職防止に向けて、「休暇を取得しやすい環境づくり」、「子育て中の職員に対する支援」、「相談しやすい職場づくり」に取り組んでいる。

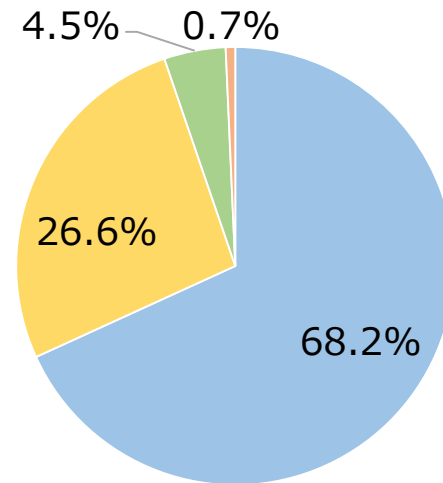
※あてはまるものすべて選択



(n=281)

「パソコン」は8割以上、「登降園管理システム」、「タブレット・スマートフォン」は6割以上の施設が導入。一方、「午睡チェックシステム・無呼吸アラーム」、「キャッシュレス決済」、「GPS機能付き見守りタグ」の導入率は低い。

虐待防止の研修(n=286)



- 実施している
- 今後実施を検討している
- 実施する予定はない
- その他

虐待防止のための研修を、実施または実施を検討している施設が約9割。